

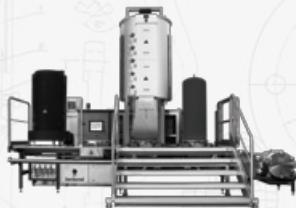
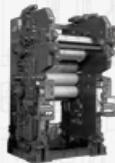
LIFTING DREAMS  
TO THE SKY.

# IHI REPORT

第202期 中間 2018年4月1日～2018年9月30日



Epsilon rocket:©JAXA, International Space Station・Space station supply vehicle:©JAXA / NASA



MAKING INDUSTRIES  
STRONGER.



IHI Realize your dreams



CREATING  
GLOBAL COMMUNITIES.

BRINGING ENERGY  
TO THE PEOPLE.





代表取締役社長 満岡 次郎

## 危機感を持ち、スピードを 「グループ経営方針2016」

2018年度上半期の振り返りを  
お願いいたします。

2018年度は、「収益基盤の強化」を最大のテーマに掲げてスタートした「グループ経営方針2016」の総仕上げの年です。最も重要な施策は、徹底したリスクマネジメントにより大型工事の採算悪化を防ぐことであり、安定した利益を創出し、株主さまをはじめとするステークホルダーの信頼を取り戻すことに努めてまいりました。加えて、本年度を「変える元年」と位置付け、事業環境の不連続で激しい変化に負けないスピードで、事業構造改革、ビジネスモデル変革に取り組んできております。

2018年度上半期は、ボイラの採算改善に加え、前期に大きな損失を計上した北米のプロセスプラント案件の採算悪化が収まりつつあり、プロジェクト遂行体制、リスクマネジメント体制を強化してきた成果が表れております。また、事業構造改革に

## 上げて変革に取り組むことにより、 の経営目標の達成をめざしてまいります。

よる収益改善効果もあり、すべての事業領域において営業黒字を計上いたしました。

特に事業構造改革の点では、私の直下に専門チームを設け、グループ全体で成長分野、高収益分野等に人材を適正に配分し、筋肉質かつ柔軟な企業体質への変革を進めてまいりました。しかしながら、全体最適の観点ではまだ満足いくものではなく、今後もさらに変革を進めてまいります。

●業績ハイライト (単位:億円)

科 目	2018年度 第2四半期	2018年度 通期予想
受 注 高	6,493	15,000
売 上 高	6,995	15,000
営 業 利 益	452	850
経 常 利 益	491	650
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	284	320

「グループ経営方針2016」に掲げた経営目標  
達成に向けての見通しを教えてください。

2018年度の連結業績予想は期初から変更しておりません。この営業利益の予想値は、種々の改善が達成できないリスク、あるいは外部環境変化の影響など、様々なリスクへの備えを織り込んだものです。また、3年前の経営目標設定時と比較すると10円の円高である1ドル105円を前提としております。4つの事業領域には、経営目標に相当するレベルの営業利益率を達成するための計画を立てさせ、事業を推進しております。

業績予想の営業利益率5.7%をしっかりと達成し、さらに上積みを図るべく、グループ一丸となって諸施策に取り組んでまいります。

## 現在認識されている課題や中長期的な取組みについてお考えを教えてください。

数年来、グループ全体の収益をけん引してきた航空・宇宙・防衛事業の、今年度の業績見通しは、昨年よりも減益になると見込んでおります。その主な要因は、量産初期段階にある新型エンジンPW1100G-JMの増産に伴うものですが、コストダウンの早期実現に向けた取組みを強化し、事業全体の収益への影響を抑えるように努めております。

また、外部環境の変化が大きい資源・エネルギー・環境事業では、市況が停滞している事業から高い収益性が期待できるメンテナンス分野へ経営資源を集中させ、全体最適への取組みを進めております。

低炭素、脱炭素化や自動車の電動化、IoT技術の革新など、当社グループを取り巻く事業環境は激しくかつ早く変化しておりますが、私たちの事業

構造改革、ビジネスモデル変革はこれに十分追いついていないとは言えません。危機感を持ち、スピードをさらに上げて企業体質の変革を進める必要があります。

現在、新たな中期経営計画の具体的な施策について議論を重ねており、来春には株主の皆さまにご説明できるものと考えております。昨年4月にスタートした4つの事業領域が、細分化された事業単位の運営から脱し、社会課題を正面から受け止め、その解決に向けた道筋を示すことにより、当社グループのこれからの経営の方向性を示す内容にしたいと思っております。株主の皆さまにおかれましては、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

中間配当  
について

1株当たり30円

当第2四半期における中間配当につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

◎当期の期末配当につきましては、1株当たり30円の予想といたしております。

## 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 2018年3月31日	当第2四半期末 2018年9月30日
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	993,474	998,871
現金及び預金	109,028	101,544
受取手形及び売掛金	400,330	358,308
棚卸資産	428,522	459,854
その他	55,594	79,165
<b>固定資産</b>	640,014	655,118
有形固定資産	349,046	351,072
無形固定資産	36,020	33,831
投資その他の資産	254,948	270,215
<b>資産合計</b>	<b>1,633,488</b>	<b>1,653,989</b>

科目	前期末 2018年3月31日	当第2四半期末 2018年9月30日
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	811,655	804,020
支払手形及び買掛金	304,928	275,650
短期借入金及び社債	81,515	121,767
前受金	177,819	175,547
その他	247,393	231,056
<b>固定負債</b>	471,616	470,723
長期借入金及び社債	222,533	226,055
その他	249,083	244,668
<b>負債合計</b>	<b>1,283,271</b>	<b>1,274,743</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	313,256	336,500
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,406	53,400
利益剰余金	153,564	177,190
自己株式	△ 879	△ 1,255
<b>その他の包括利益累計額</b>	11,345	14,364
新株予約権	792	752
非支配株主持分	24,824	27,630
<b>純資産合計</b>	<b>350,217</b>	<b>379,246</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,633,488</b>	<b>1,653,989</b>

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 2017年4月1日～ 2017年9月30日	当第2四半期累計期間 2018年4月1日～ 2018年9月30日
<b>売上高</b>	773,491	699,507
売上原価	640,486	560,680
<b>売上総利益</b>	133,005	138,827
販売費及び一般管理費	98,383	93,610
<b>営業利益</b>	34,622	45,217
営業外収益	2,988	12,537
営業外費用	18,036	8,581
<b>経常利益</b>	19,574	49,173
特別利益	1,586	4,187
特別損失	2,932	1,560
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	18,228	51,800
法人税等	9,390	16,003
過年度法人税等	—	4,304
<b>四半期純利益</b>	8,838	31,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,956	3,064
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	6,882	28,429

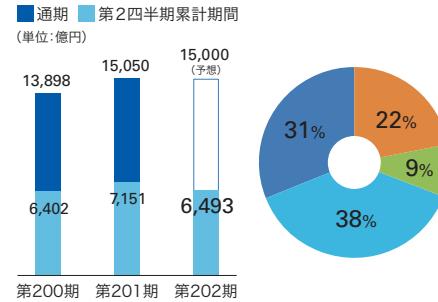
## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

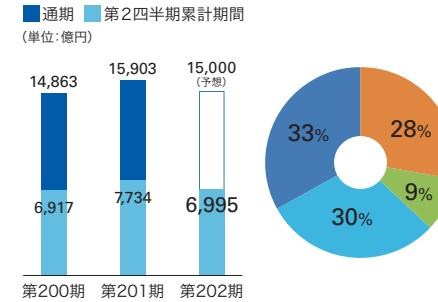
科目	前第2四半期累計期間 2017年4月1日～ 2017年9月30日	当第2四半期累計期間 2018年4月1日～ 2018年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	43,144	△ 2,721
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,685	△ 39,640
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 40,145	31,842
現金及び現金同等物の 四半期末残高	114,740	99,867

「資源・エネルギー・環境事業」、「社会基盤・海洋事業」、「産業システム・汎用機械事業」、「航空・宇宙・防衛事業」のすべての事業において、営業黒字となりました。

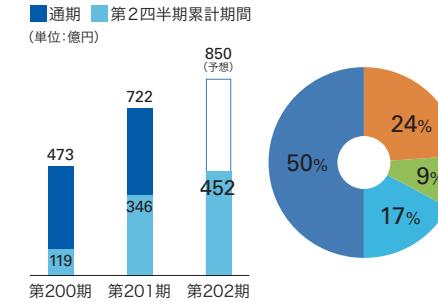
### 受注高(連結)



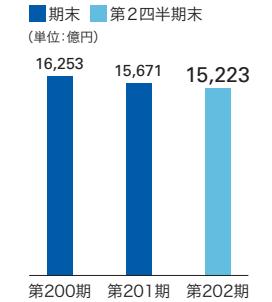
### 売上高(連結)



### 営業利益(連結)



### 受注残高(連結)



(注)受注高(連結)、売上高(連結)、営業利益(連結)の比率は、「その他」調整額を除外した構成割合を表示しています。

#### 資源・エネルギー・環境事業

プロセスプラントで前期に生じた採算悪化が収まりつつあることや、ボイラの採算改善により、大幅増益



#### 社会基盤・海洋事業

橋梁・水門の売上高が増加したものの、F-LNG・海洋構造物やシールドシステムで減少



#### 産業システム・汎用機械事業

熱・表面処理の売上高の増加やパーキングなどの採算改善により、増益

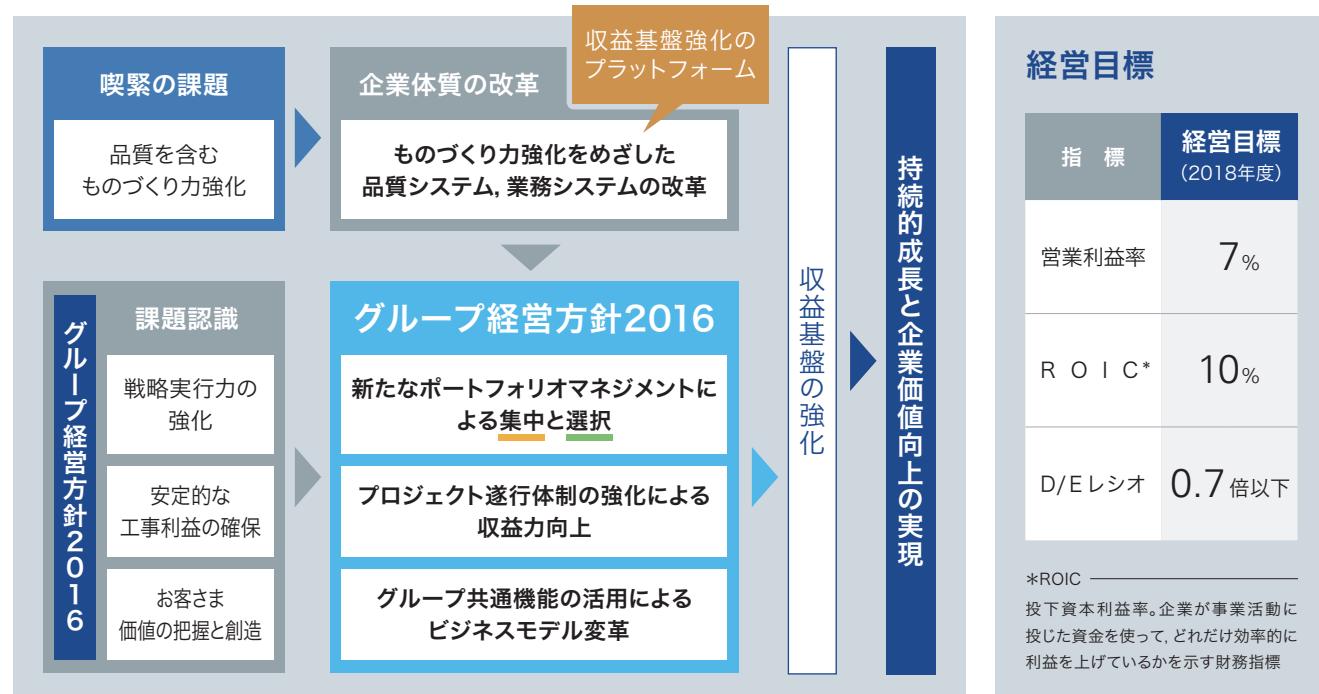


#### 航空・宇宙・防衛事業

民間向け航空エンジンの売上高が増加したものの、新型エンジンの販売増加による影響などにより、減益



## 「グループ経営方針2016」の概要



### 経営目標

指標	経営目標 (2018年度)
営業利益率	7%
ROIC*	10%
D/Eレシオ	0.7倍以下

\*ROIC  
投下資本利益率。企業が事業活動に投じた資金を使って、どれだけ効率的に利益を上げているかを示す財務指標

## 「グループ経営方針2016」の振り返り

	成果	課題
プロジェクト遂行体制の強化による収益力向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>良質受注選別に向けた審査プロセス体制の構築</li> <li>プロジェクト遂行リスクの早期把握と対策の実施</li> <li>進行中大型プロジェクトの下振れの収束</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画初期段階でのリスクの抽出と潰し込み</li> <li>グローバル調達機能の強化</li> <li>プロジェクトにおけるプロセス管理のさらなる強化</li> </ul>
グループ共通機能の活用によるビジネスモデル変革	<ul style="list-style-type: none"> <li>IoT活用、新たなビジネスモデルへの取り組み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客様の付加価値を創造するソリューション提案</li> <li>機器供給中心のビジネスからの脱却</li> </ul>
新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業領域制の導入による注力事業、高収益事業への人材リソースの集中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きな環境変化に対応した事業構造改革の加速</li> </ul>

## 新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択の進捗

- 事業領域制の下、さらなる収益性の向上をめざした事業構造改革に取り組み中
- 事業性に懸念のある事業(再生・再編指定SBU)については、再生・再編を図り、一定の目途をつけた

	概要
<b>集中</b>	<p><b>パーキング事業</b></p> <p>IHI運搬機械株式会社と中国 華通集団傘下の華通能源投資有限責任公司、華通科工投資有限責任公司の2社で、中国に機械式駐車場事業を行なう合弁会社を設立</p> <p><b>ロケットシステム事業</b></p> <p>株式会社IHIエアロスペースが、キャノン電子株式会社、清水建設株式会社、株式会社日本政策投資銀行と共同で、小型ロケット打上げ事業を行なうスペースワン株式会社を設立</p> <p><b>シールド事業</b></p> <p>JIMテクノロジー株式会社が、シールド掘進機のグローバル競争力強化に向け香港Terratec社の株式の51%を取得して子会社化</p>

	概要
<b>選択</b>	<p><b>F-LNG・海洋構造物事業</b></p> <p>F-LNG・海洋構造物事業の主力工場である愛知工場が受注済案件を完工し、生産拠点としての機能を終了</p> <p><b>小型原動機事業</b></p> <p>株式会社IHIアグリテックの小型原動機事業を米国キャタピラー社へ継承(2018年12月予定)</p> <p><b>環境対応システム事業</b></p> <p>株式会社IHI環境エンジニアリングの廃棄物処理施設関連事業等を、株式会社神鋼環境ソリューションへ継承(2019年1月予定)</p>

資源・エネルギー・環境事業

### 米国コーブポイント天然ガス液化設備の引渡し完了

当社のグループ会社である、IHI E&C International Corporationは、米国の電力・ガス会社であるDominion社から受注した天然ガス液化設備を本年5月に同社に引き渡しました。これは、米国の大手建設会社であるKiewit社とジョイントベンチャーを組み遂行したコーブポイント液化プロジェクトに基づくものであり、当社グループとして初めて取り組んだ天然ガス液化プラントでしたが、苦しい工事遂行を乗り越えほぼ納期どおりに工事を完成させました。

同設備は、年525万トンの天然ガス液化能力を有しており、この設備から米国産のシェールガス由来の安価な液化天然ガスが日本やその他アジアへ供給されております。当社グループは、この経験やノウハウを他のプロジェクトに活かしてまいります。



天然ガス液化設備全体写真



ワシントンD.C.  
コーブポイントLNG基地  
(メリーランド州ラスピー)

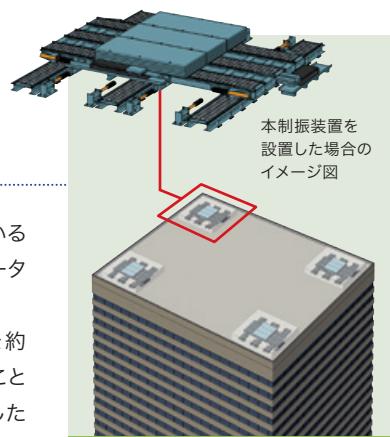
社会基盤・海洋事業

### 軽量・小型化を実現した長周期地震動対策向け制振装置を開発・販売開始

当社のグループ会社である、株式会社IHIインフラシステムは、近年、重要度が増している高層ビルの長周期地震動対策として、地震時の建物の揺れを大幅に低減できるリニアモータ制御による軽量・小型の制振装置を世界に先駆けて開発し、販売を開始いたしました。

本制振装置は、長周期地震において、ビルの揺れ幅を約40%低減、後揺れ時間を約80%短縮する効果が見込まれます。リニアモータを活用し錘の可動範囲を拡大させたことにより錘の軽量化と揺れへの応答性を実現させるとともに、大容量バッテリーを搭載したことにより停電時でも稼働が可能であるという特長を有しております。

今後、新設ビルや既設ビルへの本制振装置の適用を積極的に提案し、社会の安全・安心に貢献すべく活動してまいります。



本制振装置を設置した場合のイメージ図

産業システム・汎用機械事業

### パーキング事業の事業展開

当社のグループ会社である、IHI運搬機械株式会社は、機械式および自走式等の駐車設備といったパーキングシステムのリーディングカンパニーであり、パーキング事業の国内外における事業展開を加速しております。

国内では、機械式立体駐車装置の保守・保全事業を拡大するため、事業買収を積極的に進めております。一方、海外では、慢性的に駐車場が不足している中国で、新たに機械式駐車場事業を担う合併会社「青島華通石川島停車装置有限公司」を現地企業と設立しました。高収容効率を誇り、かつ中国にはないスーパースクエアパーキングをメイン機種として、需要を確実に取り込んでまいります。

また、次世代へのまちづくりに関する取組みの一環として、自動運転システムを搭載した車による自走式駐車場における駐車を実現するために、慶應義塾大学と共同研究を開始しております。

今後も快適なクルマ社会の発展に欠かせない存在として、培ってきた技術やノウハウを活かしながらお客さまに最適なソリューションを提供してまいります。



スーパースクエアパーキング  
水平循環方式と呼ばれる機械式立体駐車場。パレットのない空スペースをいくつか設けて、パレットを動かすことで循環させる。出庫時は、独自のアルゴリズムを用いて最短経路を算出。出庫時間の短縮を実現している。

航空・宇宙・防衛事業

### 民間航空エンジンの新生産拠点

当社は、成長著しい民間航空エンジン事業の拡大に向けて新たな生産拠点を建設するため、埼玉県鶴ヶ島市の産業用地を取得いたしました。

当社は、新拠点において、航空エンジンの高度なものづくりにIoT・AIなどの先進技術を導入するとともに、既存の瑞穂工場との事業運営の相乗効果により、世界最高水準の効率的な生産体制を構築し、一貫した航空エンジンサービスを提供いたします。また、近接の高速道路を通じた空港への優れた交通アクセスも活かすことにより、国内外の航空会社に対して、より短い工期で高品質なエンジンサービスを提供してまいります。

この新拠点の有効活用により地域経済の発展に貢献するとともに、今後も、環境性能に優れる様々な航空エンジンを提供し、世界中の航空機の安心・安全・快適な運航を支えてまいります。



新工場のイメージ図

## 低炭素・脱炭素社会の実現に向けて

当社グループは、低炭素・脱炭素化技術により、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組み、限りある資源に依存しない「循環型社会」の実現をめざしてまいります。ここでは、当社グループの取り組みをご紹介します。

「IHI 統合報告書 2018」でも特集しています。ぜひご覧ください。

[https://www.ihico.jp/ihico/ir/ir\\_library/annual/](https://www.ihico.jp/ihico/ir/ir_library/annual/)



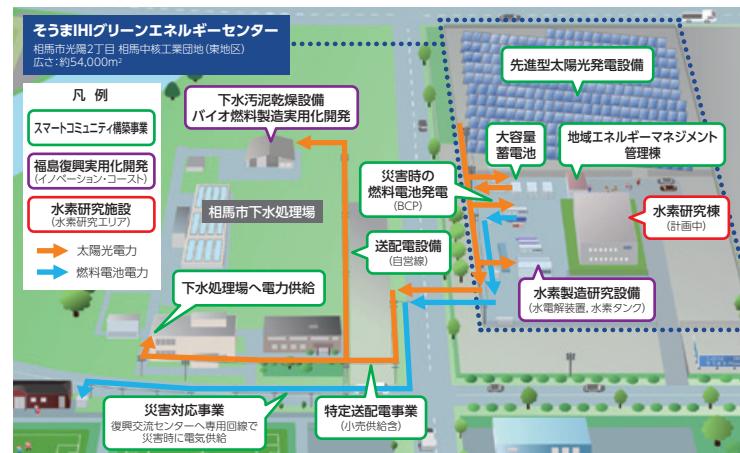
### 01 そうまIHIグリーンエネルギーセンター

当社は、福島県相馬市において、太陽光発電電力の地産地消の実現と、地域振興・発展に寄与することを目的としたスマートコミュニティ、「そうまIHIグリーンエネルギーセンター」を開所いたしました。

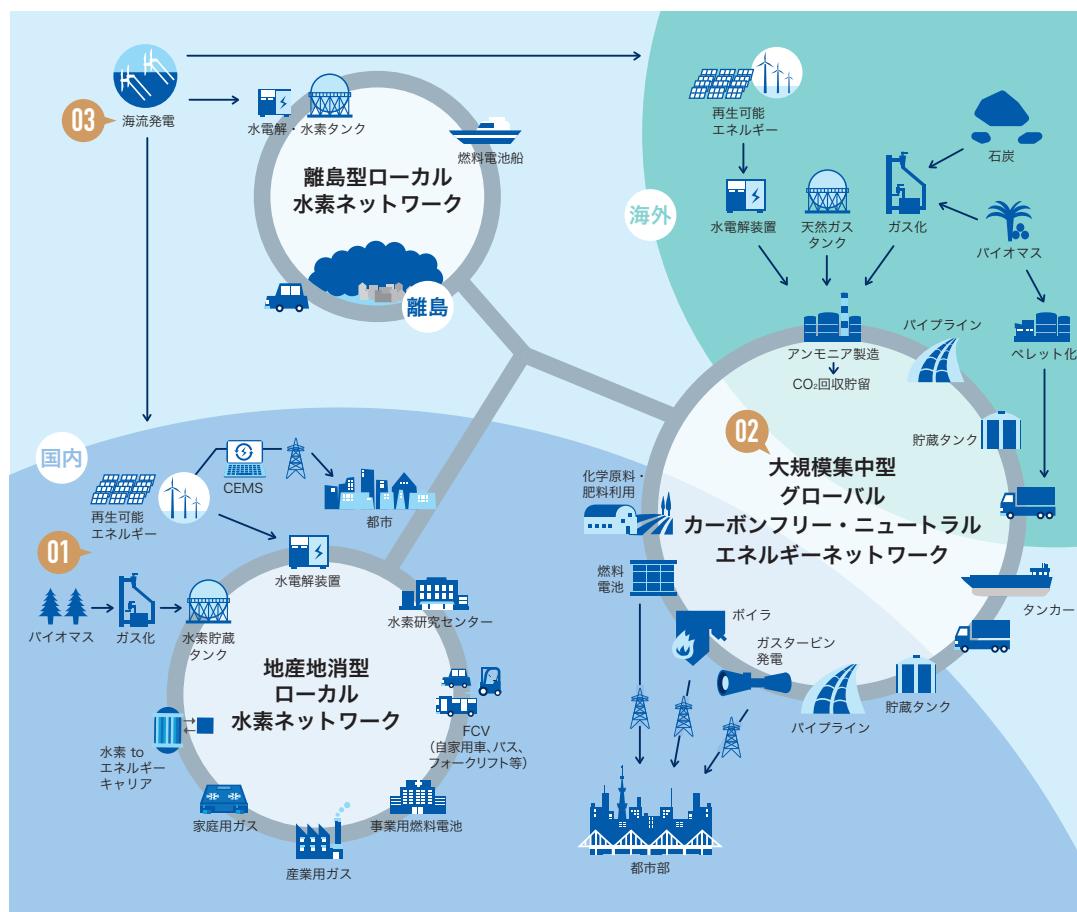
このセンターでは、太陽光により発電した電力を下水処理場へ送り、余剰電力は、水素の製造・貯蔵に関する実証事業と下水処理場での汚泥の減容化、再資源化の実証事業に使用されます。この製造・貯蔵した水素は、本センター内にて将来の水素社会を見据えた水素利用の実証試験等に使用する計画です。

また、本センター内には、BCP用として国内最大級の出力25kW燃料電池発電設備が設置され、災害時には21日分の電力を災害時対策拠点に供給できます。

当社は、本事業により再生可能エネルギーの地産地消の実現と地域主導の新たな自律事業モデルを創出し、被災地域の復興から地域経済の活力再生に向けた新しいまちづくりの一助となることをめざして、事業構築の推進に取り組んでまいります。



### 当社グループがめざすカーボンフリー・ニュートラルエネルギーネットワーク概念図



### 02 アンモニアを利用した発電技術の開発

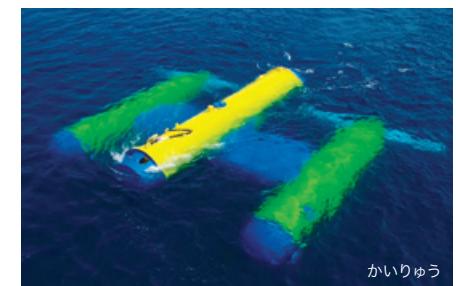
アンモニアは、窒素と水素の化合物であり、燃焼してもCO<sub>2</sub>を排出しないため、クリーンな燃料としての利用が期待されております。しかしながら、アンモニアを安定して燃焼させる技術は確立されておられません。

当社は、アンモニアを燃焼させ、発電燃料として使用する技術を開発いたしました。まずは、2,000kW級ガスタービンを活用し、世界初となるアンモニアと天然ガスを混ぜて燃焼させる実証試験を行ない、実用化に目途をつけました。また、ボイラでもアンモニアと化石燃料を混燃させ、CO<sub>2</sub>とNO<sub>x</sub>の排出を抑制することができました。

加えて、アンモニアを燃料として、水素と酸素の化学反応から生じるエネルギーを電力として取り出す燃料電池(個体酸化物形燃料電池)を開発し、1kWの発電に成功しました。

### 03 かいりゅう

当社は、水中浮遊式海流発電システムの100kW級実証機「かいりゅう」の使用想定海域における海流特性の調査、系統接続を行なうための調査、実証機の整備およびその性能の検証を実施いたしました。この結果、「かいりゅう」の実用性が確認できれば、1年以上にわたる長期実証実験を実施する予定です。



また、日本で建造された船舶の中から、技術的・芸術的・社会的に優れた船に与えられる「シップ・オブ・ザ・イヤー 2017 海洋構造物・機器部門賞」を受賞いたしました。

会社の概要 (2018年9月30日現在)

商号 株式会社 I H I  
I H I Corporation  
設立年月日 1889(明治22)年1月17日  
本社所在地 〒135-8710  
東京都江東区豊洲三丁目1番1号  
資本金 107,165,393,180円  
株主数 67,860名  
ホームページアドレス <https://www.ihico.jp>



IHIグループの創造と挑戦の歴史をたどるミュージアム「i-muse」リニューアルオープン

2006年に開館した「i-muse」(アイミュージズ)が本年リニューアルオープンいたしました。時代をリードした技術や製品・サービス等を模型や大型デジタルモニターにてご覧いただけます。

開館時間 9:30~17:30(土、日、年末年始、GW、夏季連休を除く)  
場所 本社(東京都江東区豊洲三丁目1番1号)  
入場料 無料  
HP <https://www.ihico.jp/i-muse/>

お気軽にご来場ください。

役員 (2018年9月30日現在)

取締役

代表取締役会長 齋藤 保

代表取締役社長 満岡 次郎

代表取締役副社長 大谷 宏之

取締役 識名 朝春  
山田 剛志  
水本 伸子  
長野 正史  
村上 晃一

社外取締役 藤原 健嗣  
木村 宏  
石村 和彦  
田中 弥生

監査役

常勤監査役 上杉 繁  
菅 泰三

社外監査役 橋本 孝之  
八田 陽子  
谷津 朋美

会計監査人

EY新日本有限責任監査法人 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

執行役員

最高経営責任者 満岡 次郎

副社長執行役員 大谷 宏之

常務執行役員 國廣 孝徳  
識名 朝春  
桑田 敦  
水本 伸子  
山田 剛志  
長野 正史  
村上 晃一  
栗井 一樹

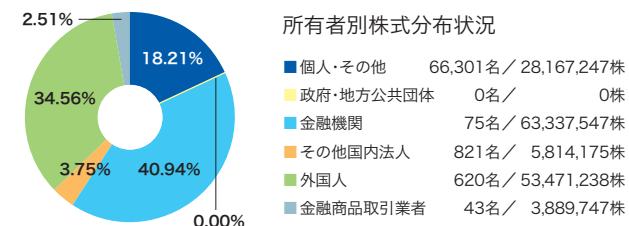
執行役員 池山 正隆  
川崎 義則  
新村 高志  
米澤 克夫  
国貞 寛  
高柳 俊一  
川口 雅人  
松本 直士  
吉田 光豊  
井手 博  
志田 真人  
盛田 英夫  
川上 剛司  
小宮 義則

株式事項 (2018年9月30日現在)

株式の総数

発行可能株式総数 ..... 300,000,000株  
単元株式数 ..... 100株  
発行済株式の総数 ..... 154,679,954株  
うち単元株式数 ..... 154,457,500株

株主構成



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%) (自己株式含まず)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,297,800	6.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,743,600	5.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	5,542,200	3.58
第一生命保険株式会社	5,406,070	3.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,051,950	3.27
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	4,597,900	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,875,400	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	3,190,036	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,995,300	1.93
I H I 共栄会	2,553,700	1.65

(注)IHI REPORTの作成に当たり、金額および持株比率は単位未満を切捨て表示しました。  
ただし、連結財務諸表の金額は四捨五入表示しました。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日  
中間配当:毎年9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店  
および全国各支店で行なっております。

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について  
株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座で管理されている株主さまは、特別  
口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

<用紙のご請求先>  
証券会社の口座に株式を保有されている株主さま  
▶ 株主さまの口座のある証券会社  
特別口座に株式を保有されている株主さま  
▶ 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
0120-782-031(フリーダイヤル)

配当金の口座受取りについて裏表紙にてご案内しております。

## 配当金の口座受取りのご案内

安全かつ迅速に配当金をお受取りいただける口座振込(下記**1**～**3**)のご利用をおすすめいたします。

### < 配当金の受取方法 >

#### **1** 個別銘柄指定方式

口座振込

銘柄ごとに、金融機関口座(ゆうちょ銀行口座含む)へお振込み

#### **2** 登録配当金受領口座方式

口座振込

保有するすべての銘柄の配当金を、同一の金融機関口座へお振込み

#### **3** 株式数比例配分方式

口座振込

株式をお預けされている証券会社の口座へお振込み

#### **4** 配当金領収証方式

「配当金領収証」を郵便局・ゆうちょ銀行窓口にて期限内にお持ち込みいただくことによる現金でのお受取り



#### **4** 配当金領収証方式をご選択の株主さまへ

① 窓口でのお受取り期限を過ぎた場合にはお受取り金融機関が変更となったり、また配当金領収証を紛失された場合には別途手続きが必要となります。

**便利に配当金をお受取りいただくために、口座振込によるお受取りをどうぞご利用ください。**

② NISA口座で株式を保有している場合に、配当金について非課税の適用を受けるためには、**3** 株式数比例配分方式を選択していただく必要があります。

詳細は、お取引のある証券会社にお問い合わせください。

### 株式事務のお問い合わせは

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

